

山梨県総合計画審議会第3回環境部会 会議録

1 日 時 平成23年10月28日(金) 午後1時30分～3時30分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

泉 桂子 荻野 勇夫 風間 ふたば 北村 眞一 窪田 真弓
小林 一茂 小林 嘉太郎 坂本 昭 諏訪部 景子 玉川 真奈美
藤澤 恵子 藤原 忠直 望月 光子

・ 県 側

知事政策局長 森林環境部長 林務長 農政部技監 美しい県土づくり推進室長
企業局技監
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 平成22年度チャレンジ山梨行動計画の実施状況報告について
- (2) 第二期チャレンジ山梨行動計画について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)及び議題(2)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

3年前から実施されている、森林整備加速化・林業再生基金について、余っていると思うが、来年度以降も継続されるのか。

また、今後の森林組合等の事業の中で国に予算要望しているが、東日本大震災の影響などで、確保されるのか伺いたい。

(林務長)

委員ご指摘のとおり、森林整備加速化・林業再生基金は余っており、これは報告書にも

あるように、主に民有林に関してなかなか整備が進まないことによるものである。我々も一生懸命やっております、年度末までには解消していきたい。基金の継続については、国の第三次補正の中で継続される方向で審議をされようとしているが、ご案内のとおり国会審議も若干遅れ気味であり、内容もメニューが変わり、規模も縮小となる状況である。ご心配されている震災に関連しての予算確保については、国においても森林整備の大切さを十分認識して頂いており、従前と同様な確保が図られるものと考えている。

(委員)

林道、作業道の整備に関連して、整備に対しては補助金等ができるが、メンテナンスについて予算措置がなく、今後の維持管理に不安がある。また、間伐材の今後のはけ口も心配であり、県森連の役割が非常に重要になってくると考えるが、現在の県森連市場の役割がほとんど休眠状態のような印象を受ける。その辺の強化も含め、間伐材に特化した市場を作ったらどうか。

(林務長)

作業道等のメンテナンスについては、維持管理の助成がないので、基本的に民有林であれば山の持ち主の方をお願いするかたちになる。

県森連の市場強化については、私どもも助成をする中で取り組んでおり、県下の山の中にストックヤードを設け、小規模なドバから直接製材工場に搬出する事業を行っている。実施状況報告書にもあるように、素材生産量は、県有林、民有林あわせ目標値7万立方に対して15万立方ぐらい出ているので、この事業は有効に働いていると考えている。

(委員)

今回答のあった事業については、事業者はとても助かっている。ただ、出口というところでは、県外の合板工場に搬出することがほとんどだと思いが、他県を見ると間伐材を加工する工場が県内にあるのが普通だが、県内での間伐材の加工は考えてないのか。

(林務長)

県内での加工については、私どもも考えており、来年には県内の製材工場にJASの認定をとってもらい取り組みを進める予定で予算計上をしていきたい。県内にないJASの認定を取ることにより、公共建物への木材供給に弾みがつくことを期待している。

(委員)

環境関係の情報について、国や財団法人、県などの情報がプラットフォーム化されていないために、紙媒体とか情報発信のツールが多岐にわたっている。こういったものを一元化することによって、紙媒体等の軽減による環境への貢献も行えると思う。環境の学習会にいったら紙資料をたくさん頂くということをお民の方から聞くことが多いので、そういった改善も検討していただきたい。

(森林環境部長)

環境情報の一元化という御意見ですが、非常に大事なことだと思うので、今後、しっかりと検討していきたい。

(委員)

農業に関して、GAPや有機農業の推進とあるが、放射能に対する不安がある中で、天日干しなどを避けている状況。このような危機感がある中で、計画に放射能に関する記述が一項目もないというのは不安である。個々の農家が、独自に調査するのは大変であり、県

やJAが積極的に対応すべき。

また、先日都内のシェフの方に山梨県の食材を知って頂きメニュー開発をしていただくという企画が商工関連の事業の中であったが、食材の運搬がとても大事であるという意見がとても多かった。

さらに、実施状況報告書の37ページの県産材の地産地消の推進に関して、47戸の柱・内装材の提供とあるが、もうちょっと数を増やせないか。

(林務長)

県産材の住宅建築への利用促進については、予算にも限りがある中で、モデル事業として少しでも地産地消につなげていくもので、新築46戸、改装1戸に、県産のラベリング材を柱材として使っていただいている。予算に限りがあるため、大きくPRできないが、県内の工務店には広く知れ渡っている所以で地域に偏り無く全県的に展開している。

(農政部技監)

第2回部会でもお話したかもしれないが、放射能検査については県でも実施しており、セシウムなどは検出されてない状況。今後も引き続き、国内外に向けて安全を発信していきたい。

(委員)

資料1の執行率がほぼ100%であり、計画の進捗についても、私は賛成したい。

(委員)

ペレットストーブについて、自分の家で使っており、使い勝手も良くとても優れた器具だと感じている。森林のためにも、いい取り組みだと思うので、県の施設だけでなく、民間の普及も視野に入れ、息長く進めてほしい。

また、鳥獣害被害について、個体数の調整とか野生鳥獣の管理について書いてあるが、捕獲した野生動物はどのようにしたらいいのか。若い人で罟猟の免許を取りたいという人が私の周りでも増えてきているが、捕獲した鹿とかは山に置いて来ていいのか、各自自主的に持って降りてくるのか、県のジビエの施設にということなのか、その辺の考えを聞きたい。

(森林環境部長)

基本的には打ちっぱなしというわけにいかないのだから、埋けていただくとか処分していただくというのが原則。ただ、なかなか高地での処理は難しいので、お願いしている猟友会の皆様もご苦労されていると思っている。ジビエに使うのもごくわずかで、例えば血抜きをして2時間以内に処理場に持って行かなければならない。そういった場所は2カ所ぐらいしかないため、利用量は少ないと思う。基本的にはしっかりと後処分をしていただくのが原則であり、ジビエ料理に使って頂くというのがいいと思うが、なかなか難しい状況である。

(委員)

実施状況報告の36ページの神奈川県との相互連携の推進について、3億6500万円が神奈川県から入るとの説明があったが、第二期の計画には、そういった項目は載せていないのか。

(森林環境部長)

実績については、これまで神奈川県と協議する中で、桂川流域の森林整備や水質浄化を

図るため、5年間かけて行う取り組みを行うこととなった旨を説明したところ。新しい計画の中では、項目としてではなく、森林整備事業の事業費の中に入っているということでご理解いただきたい。

(委員)

実績報告書の30ページの有機農業導入の推進について、この報告書を見て初めて知った内容も多いので、このような取り組みをしていることを、各市町村を通じて末端の農家にまでPRすることが必要ではないか。

また、峡南衛生組合では、学校給食や病院の残渣をペレットにして、私たちもそれを使っている。とても良いことだと思っているので、県でも推進していただきたい。

さらに、本県は山林に囲まれているので、森林に触れたり、農業に触れたりする教育を学校教育の中に取り入れて山梨独自の教育を進めてもらいたい。体験がない中で、森林はいいよ、農業はいいよといわれても子どもは解らない。小さな時の学校教育でそういうものが培われてこそ、おいしいものを食べたらおいしいと思うし、かわいい花が咲いたらかわいいと思えるのではないか。

(農政部技監)

有機農業の推進については、県でもHPや広報を通じて、市長村との連携の中でやってきたが、委員ご指摘のところもあるので、今後はさらに一生懸命取り組んでいきたい。

また、残渣の有効活用については、さらに県でも推進していきたい。

森林・農業の学校教育については、委員ご指摘の通り、子どもの時に土に触れる、作物を作るということは非常に大事なことなので、教育委員会とも連携し、小学校の教育の中で、植え付けや収穫体験を行ったり、給食等においてその地域でとれたものを使用し、地産地消を進めている状況。まだまだ少ないので、今後とも一生懸命取り組んでいきたい。

(委員)

第二期行動計画の68ページの森林環境税の導入について、私の認識では山梨県17000ヘクタールの民有林の間伐のための事業と認識しており、その整備という目的が達成されたら、税の徴収は廃止するのか、それとも恒久的に徴収するのか。

(森林環境部長)

森林環境税の用途と今後の予定ですが、森林環境税については9月県議会で議決をいただいたので、来年4月から徴収させていただく。この税の条例では20年の森林整備計画を示しており、20年間で約100億の予定。基本的には、国補事業をできるだけ活用し、その裏負担に当てていく。20年間の計画を5年ごとに見直していくということで議会のご理解をいただいた。整備面積については基本的には19000ヘクタール程度とみているが、荒廃した民有林、それにプラス里山を緊急的に整備していく。これ以外は、企業やNPOに協力していただきながら進めていきたい。

(委員)

学生の立場から、環境の啓発活動を行っている。実績報告書の127ページのゴミ減量リサイクル推進キャンペーンについて、県民意識の向上に寄与したと記載されているが、意識啓発は目に見えない、確かめるのは非常に難しい分野であるが、一方的に啓発グッズを配布して終わりならあまりにももったいない。住民からのフィードバックという点で、どういう策を講じているのか、なにか具体的なものがあれば教えて欲しい。

(森林環境部長)

ゴミリサイクル推進キャンペーンの実施ということで、駅や街頭で行った実績を記載している。これからどういう成果を得られたかは、なかなか掌握しにくいですが、あくまでも意識啓発として行っている。具体的な取り組みとしては、ノーレジ袋とか環境家計簿などを、キャンペーンを実施している団体の方々と一緒に進めている。

(委員)

先ほど、企業局の供給電力量が14万7千世帯と言われていたが、県内がだいたい32万世帯なので、約半分の供給量がこれで確保出来るということになる。できたら水力、太陽光等を合わせて山梨県内の電力供給量を100%県内の発電でまかなうことを掲げていただきたい。いつ何時、地震や災害が起こらないという保障はどこにもないので、県内分だけでも確保するための供給量の増強をお願いしたい。県民のエネルギーに対する需要意識が高くなってきているので、ぜひ県で持っている水力発電所にもう少し手を入れて、供給量を増強させることを、新しいチャレンジでやって欲しい。

(企業局技監)

私どもが昨年発電した5億kWを、一般家庭が1年間に平均して使用される電力量3600kWhで割ると先程お話しした約15万世帯分になる。しかし県内の工場も含めた使用量は70億kWで、14倍ぐらいの発電量が必要。県内の県と東京電力の発電所で、年間17億kWh位の供給量なので、これで全てをまかなうという委員のご提案はなかなか厳しい。水力発電所の増強は難しく、また太陽光は、天候によって発電量が左右されたり、発電コストが高いという課題がある。今後の研究開発の中で、コストを引き下げていければ、何年先になるかはわからないが水力発電を確保しながら、太陽光で補っていくかたちが取れるかなと考えている。

(森林環境部長)

電力の地産地消については、県内の自然エネルギーで出来るだけ県内の電力をまかなう努力をしていくことが必要。国でも、全量買取り制度を進めており、これが来年度からスタートする。県でも二十数ヘクタールの県有地に10メガ程度のメガソーラーをモデル的に行い、普及を進めていく。個人住宅も補助金を増やすのは難しいが、技術革新の中で、もう少し効率の良いのが出れば、もっと普及すると思う。知事も自然エネルギー利用のモデル県となるよう一生懸命頑張っていて、我々もそういう気持ちで取り組んでいる。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。